

2016年度第2回社会情報学会東北・上越支部

研究発表会

アブストラクト集

2017年3月5日(日)

東北大学大学院情報科学研究科

2階 中講義室

1. 池田ゆきの・國分雄太 東北大学 博士課程前期1年

「女川のまちづくりとコミュニティ ―弱者排除とモニュメント表象の視座から―」

キーワード

被災地、コミュニティ、まちづくり、弱者排除、モニュメント表象

要旨

2011年3月11日の地震に伴う津波は沿岸部の町に多大な被害をもたらした。これら沿岸部の自治体は復興を進めるうえでまちづくりをどうするかが一つの課題としてある。その際、地域住民のコミュニティ形成にまちづくりが影響を及ぼす可能性を否定することはできない。しかし、実際のまちづくりには地域住民すべての意志が尊重されるわけではない。本研究は被災地である女川町に着目し池田が弱者排除の視点から、國分が文学作品を例にモニュメント表象の視点からまちづくりとコミュニティについて分析を行った。女川は震災時に多大な影響を受けた被災地である。震災後の復興として女川では大規模な商業エリアの形成を目指しシーパルピア女川をはじめとする復興計画が進んでいる。「女川温泉ゆぼぼ」とシーパルピア女川の運営を行っている「株式会社女川みらい創造」、「女川フューチャーセンターCamass」の方にインタビュー調査を行った。以上を踏まえ、被災地におけるまちづくりとコミュニティに関して考察した。

2. 大内齋之 新潟大学大学院現代社会文化研究科

「災害復旧・復興期における臨時災害放送局の実態研究」

キーワード：「災害社会学、災害情報論、復旧・復興期、東日本大震災、臨時災害放送局、」

要旨

本研究は、放送が長期化している臨時災害放送局(以下、臨災局)の災害復旧・復興期における実態を明らかにすることを目的としている。事例として、臨災局3局の調査を行った。調査では、社会学者の吉原が福島県大熊町の被災住民の調査で明らかにした、参加しやすい、さまざまな情報提供などが行われる、サロンのようなコミュニティの存在に注目し、長期化する臨災局の背景に、そうしたサロンのようなコミュニティと、なにか関係があるのではないかと仮説を立てた。

調査した結果、3局の臨災局は、被災者とフェイス・トゥ・フェイスの関係を作るためのスタジオを設えや番組の放送、双方向的なコミュニケーションシステムを構築して、情報を発信していることがわかった。また3局のスタジオは放送現場というよりも、スペース・メディアとしても機能していることもわかった。つまり、サロンのようなコミュニティと似たような機能をこの3局が有していることが明らかになった。

3. 植田康孝 江戸川大学メディアコミュニケーション学部マス・コミュニケーション学科

「ポスト真実」「ポスト信頼」時代のメディアに人工知能が果たす貢献

キーワード

不確実性の時代、POST-TRUTH、フェイクニュース、科学的思考と想像力、アドフラウド

要旨

現在は、英EU離脱や米大統領選挙のようにマスメディアが予測を間違え誤報を出す「不確実性の時代」と呼ばれる。信頼性が揺らいでいるのはマスメディアだけではない。大統領選では、トランプ候補がネットニュースを引用した発言を検証するファクト・チェックが行われた。「POST-TRUTH」は、真実よりも人々が信じる嘘や誤報の方が重視される風潮を表現する。大統領から批判されたマスメディアは感情的な批判に乗り感情的な願望で物事を判断している。時に感情に訴える虚構ニュースを流す人間の過ちを合理的な人工知能で補えないか。人工知能は、人間が思い込みで勘違いしがちな判断を避けられ情報の信頼性を高められる。また、広告代理店が不正に掲載料を受け取る「アドフラウド」を行っていたことに伴い、広告主にはメディアに対する不信が広がる。人工知能は不正を瞬時に判別できるため、広告主は無駄な出稿を減らせ、商品やサービスのブランドを毀損する配信を防ぐことが出来る。

4. 川村 志満子 筑波大学大学院 博士課程 学生

「NHKテレビ番組で報じられた湖沼環境問題」

キーワード: 日本の湖沼、環境問題、NHK、テレビ番組、人びとの関心

要旨

本研究は、NHK アーカイブス学術利用トライアル研究を利用した研究である。NHK に保存された放送資料のうちで日本の湖沼に関するテレビ番組を選び、その内容から湖沼環境問題の内容分析をおこなった。結果は次のようにまとめられる。(1) 湖沼環境問題に関する番組は1969年から出現して、1970年代から1990年代にかけて増加し、2000年以降は減少した。(2) 番組に取り上げられる湖沼は琵琶湖が最も多く、次いで霞ヶ浦だった。(3) 湖沼環境問題の主たる内容は、1970年代は飲み水、1980年代は水質汚染、1990年代は環境保全活動と推測された。2000年以降は内容の多様化がみられた。マス・メディアで取り上げる内容は世論を反映するといわれ、これらの結果は、湖沼環境問題への一般的な関心の焦点とその変化を示すと考えられる。

5. 橋本純次 東北大学大学院情報科学研究科 博士課程後期2年

「日本のローカル・メディアスケープ試論」

キーワード: 地方局、メディア制度、空間論、メディアスケープ、オーディエンス研究

要旨

情報源の多様化と情報端末の普及に伴い、情報および文化のグローバル化について、トランスナショナルな視座による研究が各国で行われている。すなわち、グローバル化の進展した状況下において、ナショナル・メディアとそのオーディエンスを中心に据えた研究の有効性を担保することは困難であり、新たな分析視点の構築が求められている。

日本においても同様の議論がなされる必要があるが、その際には、諸外国の議論をそのまま援用するのではなく、人口動態・地方分権やメディア制度のあり方・メディア利用の状況などを加味して検討する必要がある。

本発表は、Appadurai(1996)の“mediascape”概念と、その発展形としての Morley & Robins(1995) “media landscape”の考え方を手がかりに、日本の複雑化したメディア環境を検証するためにどのような手続きが必要か、明らかにするものである。(344字)

6. 木村雅史 東北工業大学

「メディア・テキストのドラマツルギー分析ーキャラ概念に着目してー」

キーワード: メディア・テキスト、ドラマツルギー、キャラ

要旨

本報告の目的は、アーヴィング・ゴフマンの分析枠組を用いて、テレビドラマや小説等のメディア・テキストにおける「キャラ」概念の使用実践を分析することで、ドラマツルギー的な視点から「キャラ」概念の意味世界を描き出すことである。

近年、特に若者のコミュニケーションを論じる際、「キャラ」が重要なキーワードになってきている。たとえば、土井隆義は、キャラ概念を用いて若者のコミュニケーション傾向を、自己承認欲求の肥大化や他者からの評価に対する過度な依存等と特徴づけている。ただ、先行研究において、キャラ概念はもっぱら分析概念としてのみ用いられることが多く、具体的なコミュニケーション実践において、キャラ概念が相互行為参加者によってどのように使用されるのかについて考察した記述的研究は少ない。こうした問題意識のもと、本報告では、「キャラ」の問題と関連づけられることの多い「いじめ／いじり」問題を扱ったメディア・テキストを取り上げ、ゴフマンの分析枠組を用いて記述・分析していくことにしたい。